

2017年11月6日 全32頁

新興国マンスリー（2017年11月）

経済調査部
経済調査部長 児玉 卓
主席研究員 齋藤 尚登
主席研究員 山崎 加津子
エコノミスト 増川 智咲
研究員 永井 寛之

[目次]

低インフレと過度の緩和、どちらが問題か	2
ブラジル	4
ロシア	6
インド	8
中国	10
インドネシア	12
フィリピン	14
タイ	16
ベトナム	18
2017年10月新興国動向（政治・経済）	20
政治・経済日程	22
統計資料	23
エマージング関連レポート	32

図表作成：リサーチ業務部データバンク課

低インフレと過度の緩和、どちらが問題か

～中長期的には米英欧の金融政策転換は好材料か～

経済調査部長
児玉 卓

[要約]

- 世界経済はすそ野の広い拡大過程にある。IMF はなお残るリスクとして先進国のインフレ率の低さを挙げ、緩和的な金融政策の継続が必要と論じている。しかし賃金上昇率の低さを伴う低インフレに金融政策のみで対応することは、金融緩和が過度に及ぶリスクを高めよう。それは先進国のみならず、新興国にバブルの種を植え付けることにもつながる。
- 共産党大会を終えた中国では、安定的で比較的高い成長が継続すると予想される。それは同大会が習近平氏の権力基盤が必ずしも盤石ではないことを示したからである。権力闘争は今後も継続し、そうした中で習近平政権は、敵失を狙う勢力を前に、大胆な改革を先送りする姿勢を継続しよう。景気失速を回避するためのインフラ投資という、コストが漸増しつつある政策も手放せない。

金融緩和継続は望ましい？

10月の世界経済見通しの改定で、IMF は世界全体の成長率を2017年3.6%、2018年3.7%とし、前回7月からそれぞれ0.1%pt 上方修正した。米国・ユーロ圏・日本の先進三極が揃って上方修正され、新興国では資源依存度の高いロシア、ブラジルの上方修正幅の大きさが目立つ。基本的に、資源依存国の景気は他律的な性格が強い。つまり、ロシア等の景気回復、見通しの改善は、先進国主導で始まった景気回復の波及効果が広く行きわたってきていることを示唆する。IMF は2018年にかけて、こうしたすそ野の広い景気拡大を想定している。

一方、世界経済が抱えるリスクとして、IMF は先進国におけるインフレ率の低さを挙げ、それが目標値に達する確度が高まるまで金融政策は緩和的であり続ける必要があると論じている。低インフレの恒常化は、中期的なインフレ期待を低下させ、低インフレをさらに長期化させる可能性がある。低いインフレ率と名目金利は、景気が悪化に転じた場合の政策余力を低める点で望ましくないというロジックである。

確かに低インフレの粘着性が高まっているように見えることは警戒すべきであろう。しかし、インフレ率が目標値に達するまで緩和すべしというのは、いささか危険ではないか。そもそもインフレ目標値自体が、中央銀行等が設定する恣意的な性格を持っており、また IMF も指摘しているように、近年の先進国の低インフレの背景には、賃金上昇率の低さがある。それは労働市場の構造変化なり、生産性の恒常的な低下なりを反映している可能性があり、それに金融政策のみで対応しようとするれば、金融緩和が過度に及ぶリスクが高くなる。それは先進国自身の

バブルの危険性を高めるだけではなく、新興国への資本移動を促し、新興国のドル買い・自国通貨売り介入を誘発するなど、新興国においてもバブルを膨らませる要因である。

「すそ野の広い」世界経済の拡大もどこかで終わらざるを得ないわけだが、労働需給のひっ迫が顕著となる国・地域を先導役として、インフレ率が安定している中でも金融緩和の度合いを後退させていく方が、まだしもましな「終わり方」をもたらす可能性が高いのではないか。その意味で、これまでの米国の政策転換、11月に行われた英国の10年ぶりの利上げも正当化されようし、その「恩恵」は新興国にも及ぶはずである。

中国は激変回避を継続

なお、IMFは中国についても2017年、2018年の成長見通しを0.1%pt引き上げ、それぞれ6.8%、6.5%としている。無論、足元までの比較的好調な成長パフォーマンスに合わせたということであろうが、一方、共産党大会という政治イベントを終えた中国については、今後、政治サイクルから景気が減速するという見方も少なからずあるようだ。確かに、インフラ投資のスピードダウン、住宅関連投資の調整局面入りなど、成長率の多少の鈍化は十分にあり得よう。

しかし、やはり「政治的要因」から、中国が成長率の大幅鈍化に見舞われる可能性も非常に低いと思われる。端的にはチャイナ・セブンともよばれる共産党中央政治局常務委員が習近平派一色にならなかったこと、王岐山氏が退任し、68歳の引退年齢を越えて党指導部に残るという前例を作れなかったこと、党主席制度の復活に失敗したことなどに注目すべきと考える。

つまり、中国共産党には依然として健全な(?)抵抗勢力が残存し、上記事例は習近平氏の権力基盤は盤石とはなっていないことを意味している。それはすなわち、5年後の次期共産党大会に向けて、権力闘争が継続することを含意していよう。従って経済的にも、敵失を虎視眈々と狙う勢力の存在故に、思い切った改革はできず、これまで通りの漸進的な経済政策が継続する可能性が極めて高い。例えば大量失業覚悟の国有企業の大胆な改革、大々的な資本流出覚悟の金融・資本市場の思い切った自由化などは先送りが続くことになろう。同時に、景気失速の可能性が高まる局面では、インフラ投資の増大という、コストが漸増し、見返りが小さくなりつつある政策が繰り返される可能性が高い。良くも悪くも、中国の安定的で比較的高い成長は当面継続すると予想される。

ブラジル

児玉 卓

利下げ継続も幅は縮小

10月25日の金融政策委員会で、ブラジル中央銀行は政策金利を8.25%から7.5%に引き下げた。今年4月から9月にかけては、4回にわたって1%ptずつ引き下げられてきたが、幅が圧縮された。9月の消費者物価指数の上昇率が前年比2.5%と、極めて低いながらも前月から横ばいとなり、インフレ率の減速過程も終わりつつある。自然、利下げ余地も縮小してきている。ブラジル中銀はインフレターゲット制を採用しており、現在のターゲットは4.5%±1.5%であるため、足元の実績はこのレンジから下振れしている。更に、中銀は現在の実質金利水準を自然利子率よりも低いと判断している模様である。つまり、現在の金融政策スタンスは十分に緩和的だということになる。景気が改善しつつある今、緩和の度合いを一段と強める必然性が薄れていることは確かであろう。

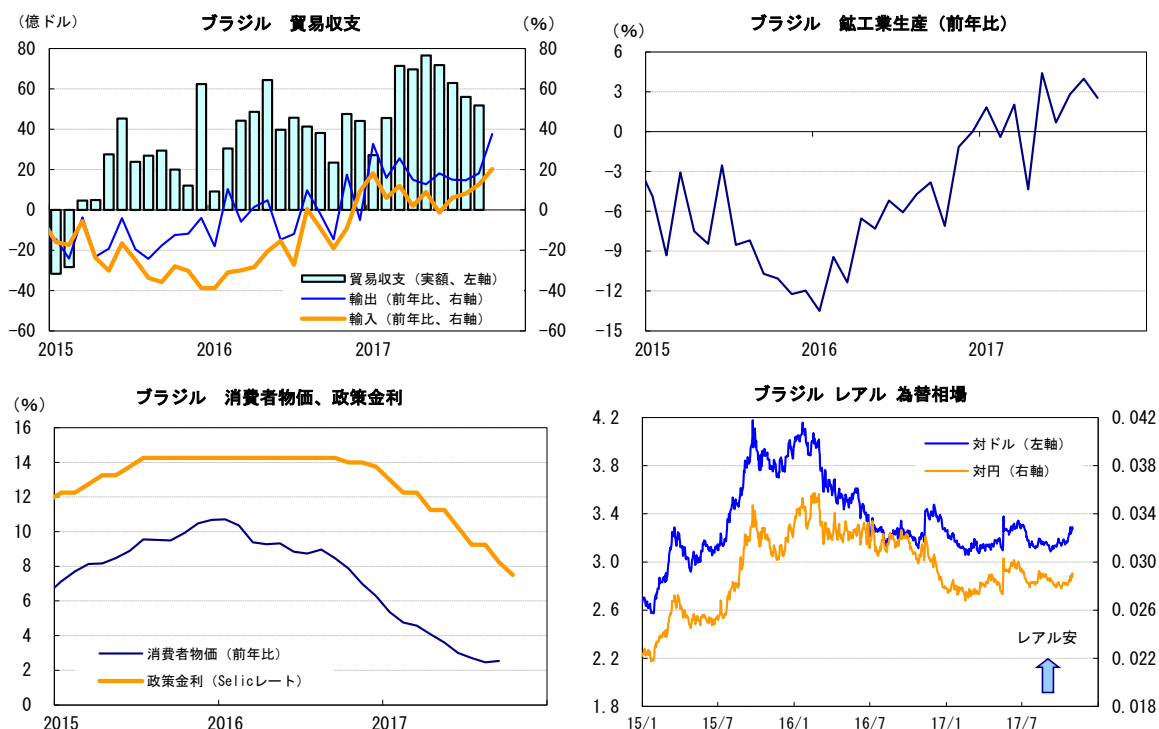
一方、ブラジル中銀は、現在の低インフレが良好なグローバル経済という外部環境の賜物であることを認識している。つまり、世界経済が好調で、リスク許容度の高い状況が続いていることが、ブラジルを含む新興国への資本流入を後押しし、通貨の増価を通じてインフレ率の低減をもたらしているという筋書きである。しかし、当然だが、こうした状況の継続が約束されているわけではない。例えば米国の税制改正が同国の財政赤字を拡大させ、長期金利の上昇とドル高が引き起こされるなどすれば、ブラジルの金融政策も一転、資本流出への備えを念頭に置いた運営を迫られる。そうした局面に備えるという観点からは、景気過熱などの懸念が極めて小さい現在、下げられるだけ政策金利を下げておきたい（より多くの引き上げ余地を確保しておきたい）という判断もあり得よう。幅を縮小させながら、1~2回の追加利下げが行われると予想される。

なお、汚職疑惑にさらされ続けるテメル大統領だが、10月25日下院本会議で採決が行われ、同氏の汚職捜査妨害にかかわる裁判の最高裁送りが見送られることとなった。金融市場はテメル大統領による緊縮財政路線の継続を望んでおり、同氏の失職の可能性が低下したことは、さしあたり好材料である。ブラジル独自の理由から、リアルが売られるといったリスクは低下している。

景気回復の基盤固め

景気は引き続き、回復の基盤を固めつつある。8月の鉱工業生産は5カ月ぶりに前月比マイナス（▲0.8%）となったが、回復が遅れていた資本財の持ち直しは続いており、設備投資の復調が示唆される。雇用の拡大ペースが加速しつつあり、家計消費の底打ちから始まった景気回復が企業部門に波及し、再度、その恩恵が家計に及ぶという好循環が始動していると考えられる。これまでの利下げの累積的効果もあり、外部環境の激変等への注意は怠れないものの、現在の景気回復には持続性が感じられる。

ブラジル 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017			
11月	6日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<10月>
	10日	インフレ率	<10月>
	13日	税収	<10月>
	14日	小売売上高指数	<9月>
	23日	インフレ率 (IPCA-15)	<11月>
		経常収支	<10月>
		対内直接投資	<10月>
	24日	FGV建設コスト	<11月>
		ローン残高	<10月>
		融資残高	<10月>
	28日	中央政府財政収支	<10月>
	29日	基礎的財政収支	<10月>
	30日	失業率	<10月>
12月	1日	GDP	<7-9月>
	1-2日	貿易収支	<11月>
	4日	CNI生産設備稼働率	<10月>
	5日	鉱工業生産	<10月>
	6-8日	自動車販売・生産・輸出 (Anfavea)	<11月>
	8日	インフレ率	<11月>
	11-16日	税収	<11月>
	13日	小売売上高指数	<10月>
	20日	経常収支	<11月>
		対内直接投資	<11月>
	21日	インフレ率 (IPCA-15)	<12月>
	22日	ローン残高	<11月>
		融資残高	<11月>
	26日	FGV建設コスト	<12月>
	26-27日	中央政府財政収支	<11月>
	27日	基礎的財政収支	<11月>
	29日	失業率	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

ロシア

山崎 加津子

0.25%ポイントの追加利下げ

ロシア中銀は10月27日の金融政策理事会で、政策金利である1週間物入札レポレートを0.25%ポイント引き下げ、8.25%とすることを決めた。2017年に入って5度目の利下げである。9月15日に続き2会合連続の利下げとなったのは、消費者物価上昇率がロシア中銀の目標である前年比+4.0%を7月に下回ったあとも低下傾向にあるため、9月は同+3.0%に低下した。

ただし、ロシア中銀は最近のインフレ率の低下は豊作により農作物価格が下落したことなど一時的な要因の影響が大きいとみており、その効果が薄れたあとは前年比+4%前後に上昇すると予想している。また、景気は個人消費を牽引役として回復基調にあるため、中期的にはインフレ率が下振れする可能性より、上振れする可能性が高いと判断している。ロシア経済は2年連続のマイナス成長のあと、2017年4-6月期は前年比+2.5%と3年半ぶりの高い成長率となったが、続く7-9月期も月次GDP統計によれば同+2.3%となった。7-9月平均の新車販売台数は同+17.7%、小売売上高は同+2.1%でどちらも4-6月平均の伸び率と比較して加速しており、個人消費が主導する景気回復が続いている。

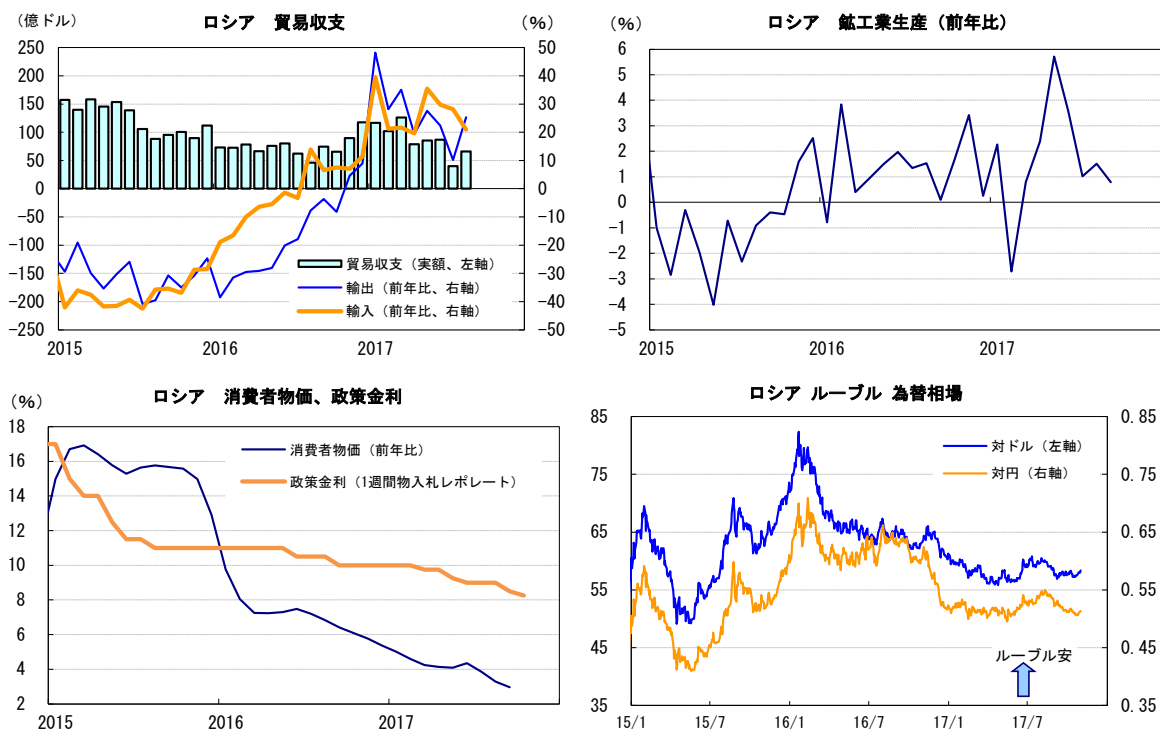
以上を踏まえた結果、10月の利下げ幅は9月の0.5%ポイントより小幅にとどまり、また次の利下げの可能性に対するロシア中銀のコメントでは前回より慎重な姿勢が示唆されたと考えられる。ロシア中銀は「やや引き締めの」金融政策を「中立」に戻す過程にあるが、今後の利下げはより慎重に進められることになろう。

ロシア中銀の2018-2020年のマクロ経済予想

ロシア中銀は今後3年の金融政策の前提となる2018-2020年のマクロ経済予想を9月27日付で公表した。ロシア経済が抱える構造的な問題の解決は今後3年で大きくは進展しないと想定し、各年とも+1.5%~+2.0%と低成長を予想している。なお、インフレ目標は前年比+4.0%で据え置かれる。

ロシア経済の構造問題とは、鉱物エネルギー資源の輸出に大きく依存し、それゆえ外需とコモディティ価格の変動の影響を受けやすいことである。ここ1年余りの原油価格はOPECとロシアなど非OPEC産油国の協調減産で安定的に推移し、減産合意は2018年3月末までという期限を半年程度延長する可能性が高い。ただし、協調減産で価格安定が図られているということは、世界需要の伸びがさほど高くないことを示している。鉱物資源への依存度低下には産業構造の变革が必要で、研究開発投資やインフラ投資の拡大などの政策対応が不可欠である。とはいえ、原油価格の変動に備えた財政規律が導入され、歳出の余裕度が低いことが大胆な政策実行を難しくしている。この状況下で、ロシア中銀としては原油価格の変動、為替変動、さらには労働供給能力の低さを原因とする賃金上昇加速によるインフレ圧力を警戒しつつ、慎重な金融緩和を通じて金融政策に対する信頼感を高め、経済成長に貢献しようとしていると見受けられる。

ロシア 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017					
11月	7-8日	消費者物価指数	<10月>	12月	6-7日 消費者物価指数
	8日	外貨準備高	<10月>		7日 外貨準備高
	10日	貿易収支	<9月>		12日 貿易収支
	13日	GDP (速報値)	<7-9月>		12-13日 GDP (改定値)
	13-17日	財政収支	<10月>		13-16日 財政収支
	16-17日	鉱工業生産	<10月>		15日 政策金利
	20日	可処分所得	<10月>		15-18日 鉱工業生産
		失業率	<10月>		18-19日 生産者物価指数
		小売売上高	<10月>		19日 可処分所得
		生産者物価指数	<10月>		失業率
		実質賃金	<10月>		小売売上高
					実質賃金
					29日 GDP (確報値)
					經常収支

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インド

児玉 卓

消費者心理が悪化

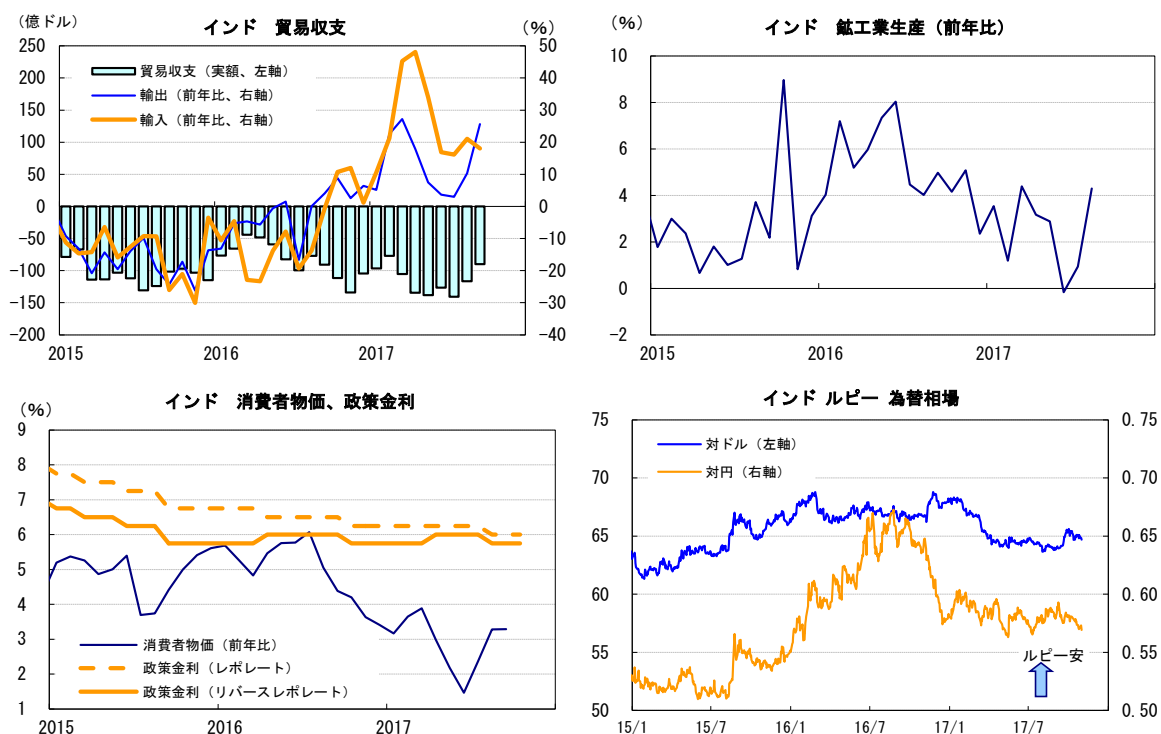
インドの消費者心理が悪化している。10月4日に準備銀行が発表したサーベイ結果によれば、9月の消費者信頼感指数は「現状指数」、「期待指数」とともに6月から低下し、「現状指数」は楽観・悲観の分かれ目である100を下回った（6月96.8→9月95.5）。同指数は、「全般的な経済状況」、「所得」、「支出」、「雇用」、「物価」の5項目を合成して作成されているが、9月の「現状指数」の悪化に最も大きく寄与したのは「雇用」であった。インドは4-6月期の実質成長率が前年比5.7%に減速するなど不調が続いているが、主な悪役は固定資本形成であり、家計消費は相対的には安定的な増加を示してきた。仮に消費者心理の悪化が今後の消費の不振をもたらすとすれば、当面、内需が支えを失い、成長率の減速が深刻化する可能性が無視できなくなる。

一方、こうしたシナリオに反して、明るさを見せているのが自動車販売である。9月の乗用車販売台数は前年比11.3%と前月の同13.8%に続いて二桁の増加を維持した。これを見る限り、消費は堅調という判断もあり得よう。ただし、乗用車販売は2013年に前年比▲7.5%と落ち込んだ後、2014年0.8%、2015年7.7%、2016年7.0%と推移してきており、実質GDP成長率ももとより、家計消費支出とも異なった動きを示している。インドでは二輪車や乗用車の長期的な普及期が継続中である。従ってこれらの需要全体に占める（買い替えではない）一次取得者による需要のシェアが高いと考えられよう。結果として、需要の変動が循環的な景気のアップダウン以上に、（もちろん両者は無関係ではないが）これらの財に手が届くだけの所得を得た家計の増加ペースに依存している可能性がある。従って、自動車販売の好調がインド経済にとって好材料であることに疑いはないが、にもかかわらず、景気の鈍化傾向は長引く、場合によってはより深刻化することもあり得ると考えておくべきだろう。当面のインド経済の良し悪しを判断する上では、乗用車販売の好調よりも、消費者心理悪化をより重視すべきだと思われる。

景気対策の是非

4-6月期のGDP統計発表以降、IMFや世銀、そして準備銀行が今年度（～2018年3月）の成長見通しを引き下げ中、インドでは景気刺激策の是非をめぐる議論が活発化している。道路建設などのインフラ投資の拡大が一つの柱と位置付けられている模様だが、同国におけるインフラ拡充の必要性が叫ばれ始めたのは最近のことでは全くない。にもかかわらずインフラ整備の遅れが指摘され続けているのは、計画ではなく執行にボトルネックがあるためと考えられ、ここにメスを入れない限り、どのような景気刺激パッケージを作っても効果は限定的であろう。ただし国有銀行等への資本注入と不良債権処理の加速は、費用対効果の高い政策となる可能性がある。インドの弱点として、資金へのアクセスの悪さが指摘されることが増えており、その背景に銀行の膨大な不良債権と消極的な貸出姿勢が存在している可能性があるためである。とはいえ、そうした政策が有効であったとしても、景気にプラスの効果を持つには時間がかかる。

インド 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
11月	10日	貿易収支	<10月>	12月	1日 製造業PMI	<11月>	
		鉱工業生産	<9月>		6日 政策金利		
	13日	消費者物価指数	<10月>		8-15日	貿易収支	<11月>
	14日	卸売物価指数 (WPI)	<10月>		11-29日	経常収支	<7-9月>
	30日	財政収支	<10月>		12日	消費者物価指数	<11月>
		GDP	<7-9月>		14日	卸売物価指数 (WPI)	<11月>
					29日	財政収支	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

中国

齋藤 尚登

7月～9月の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.8%へ僅かに減速

国家統計局によると、2017年7月～9月の実質 GDP 成長率は前年同期比 6.8%（以下、変化率は断りのない限り、前年比、前年同期比、前年同月比）と、1月～3月、4月～6月のそれぞれ 6.9%成長からは僅かに減速した。1月～9月の 6.9%成長の需要項目別寄与度は、最終消費支出が 4.5%ポイント、総資本形成は 2.3%ポイント、純輸出は 0.2%ポイントであった。

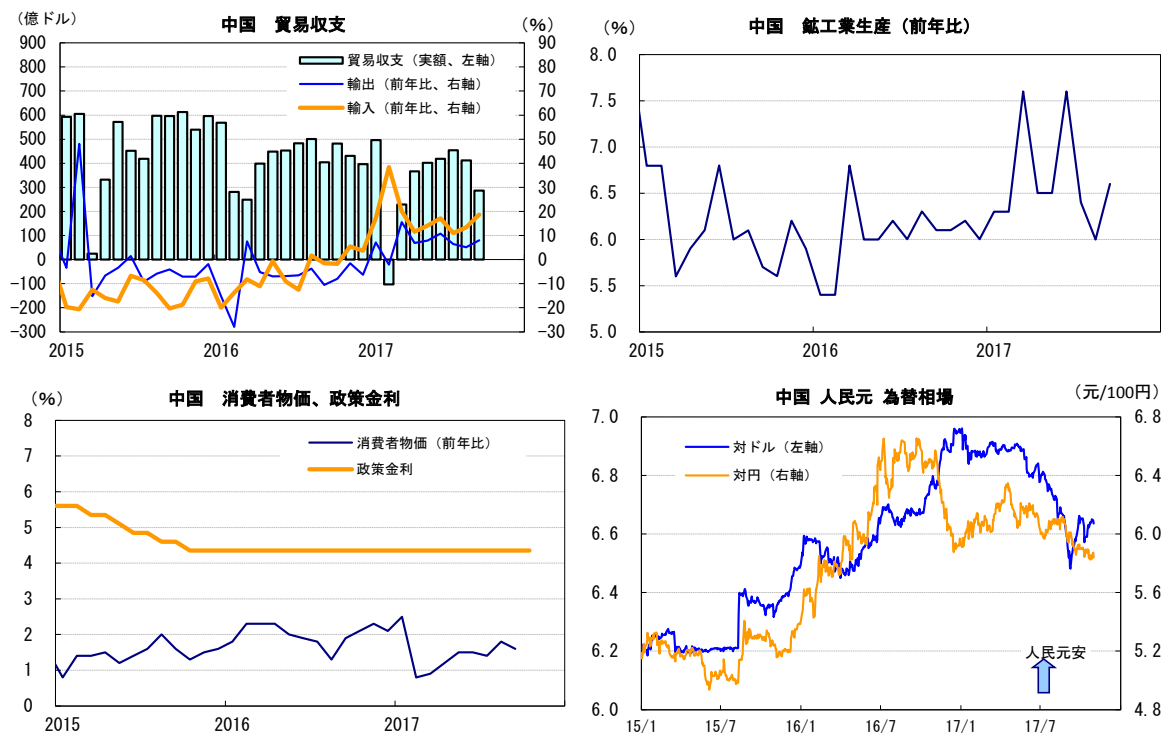
堅調な消費は所得の改善に支えられている。国民一人当たり可処分所得増加率は 2012 年を直近のピークに低下が続いたが、企業業績の回復もあり、2017 年に入ると加速に転じた。小売売上は 1月～3月の 10.0%増から 1月～6月、1月～9月はともに 10.4%増となった。排気量 1.6L 以下の乗用車にかかる車両購入税の半減措置が 2016 年末に終了したことを受け、1月～9月の乗用車販売は 2.4%増（2016 年は 14.9%増）と振るわないが、スポーツ・娯楽用品や化粧品、建築・内装用品の販売が好調である。ネット販売は好調を維持しており、モノのネット販売は、1月～9月は 29.1%増だった。それ以上に好調なのが小売統計に含まれないサービスのネット販売であり、1月～9月は 52.8%増を記録した。旅行、教育、文化、娯楽（ゲームなど）といったサービス消費の好調が示唆されよう。

固定資産投資は 1月～3月の 9.2%増を直近のピークに減速が続いており、1月～9月は 7.5%増となった。1月～9月のインフラ投資（電気・水道・ガスを含む）は 15.8%増と、引き続き下支え役を果たし、不動産開発投資は 8.1%増とやや上向いた一方で、製造業は減速傾向が続いている。今後は、不動産開発投資が減速していく可能性が高い。2016 年 3 月以降の都市別の住宅価格抑制策は、その都市に戸籍を持たない家計の住宅購入を制限するという需要を抑制する政策が中心であり、既に住宅販売金額には大きな影響が出ている。9 月単月の住宅販売金額は 2015 年 3 月以来の前年割れとなった。需要減退によって、不動産開発投資は下押しされよう。

中国通関統計によると、1月～9月の輸出（米ドル建て）は 7.5%増、輸入（同）は 17.3%増、貿易収支は 21.8%減の 2,961 億米ドルであった。輸出は 7 月、8 月と 2 ヶ月連続で伸び率が低下したが、9 月は米国、欧州、ASEAN 向けを中心に 8.1%増に上向いた。今後も米国をはじめとする世界経済の拡大が輸出増加をサポートしよう。輸入は原油価格の落ち着きにより 3 月以降伸び率が低下傾向にあったが、9 月は 18.6%増へ加速した。品目別には原油、鉄鉱石など資源や機械設備などの輸入が大きく増加している。前者は資源の先高観を背景とした輸入前倒し、後者は通信機器・コンピューター関連など一部製造業の固定資産投資の増加が背景にある。

中国では大気汚染が深刻化する冬場に、汚染物質排出量の多い工場が一時的に生産停止となり、工事などがストップすることが常態化しているが、今年は 5 年に 1 度の党大会開催年であり、環境規制は特に厳しいとされる。一段と厳格な環境規制は、来春までの一部製品の生産抑制や工事ストップによる固定資産投資の抑制要因となり得る。それでも景気が大きく減速しないのは、消費が景気を下支えするためである。

中国 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
11月	7日	外貨準備	<10月>	12月	7日	外貨準備	<11月>
	8日	貿易収支	<10月>		8日	貿易収支	<11月>
	8-18日	海外直接投資	<10月>		8-18日	海外直接投資	<11月>
	9日	消費者物価指数	<10月>		9日	消費者物価指数	<11月>
		生産者物価指数	<10月>			生産者物価指数	<11月>
	10-15日	マネーサプライ	<10月>		10-15日	マネーサプライ	<11月>
	14日	小売売上高	<10月>		14日	小売売上高	<11月>
		固定資産投資	<10月>			固定資産投資	<11月>
		鉱工業生産	<10月>			鉱工業生産	<11月>
	18日	住宅価格指数	<10月>		18日	住宅価格指数	<11月>
	30日	製造業PMI	<11月>				
		非製造業PMI	<11月>				

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

インドネシア

増川 智咲

政策金利の据え置きを発表

中央銀行は、10月18－19日に開催された金融政策決定会合で政策金利の据え置きを発表した。背景には、ルピア安に対する懸念が高まった点が挙げられる。2017年に入ってから、ルピアは対ドルで上昇圧力が高まり、中銀はルピア売り介入を実施した。そこから一転して、ルピア安圧力が高まるきっかけとなったのは、8月に続き中銀が実施した9月の利下げである。2度目の金融緩和のタイミングの悪さが、インドネシア経済の弱さを過度に印象付けることとなったのである。中銀が介入を行っていた期間、ルピアは対ドル相場で13,300－13,400ルピア／ドルを推移していたが、9月下旬から下落圧力が高まり、10月に入ってから13,500ルピア付近を推移していた。中銀総裁は、13,500ルピア／ドルが輸出競争力を保てる水準と発言している。10月に入ってからのも替相場は、物価をコントロールしながら輸出を促進できるという点で、当局にとってむしろ心地よい水準であるようだ。

追加利下げの可能性は当面低い

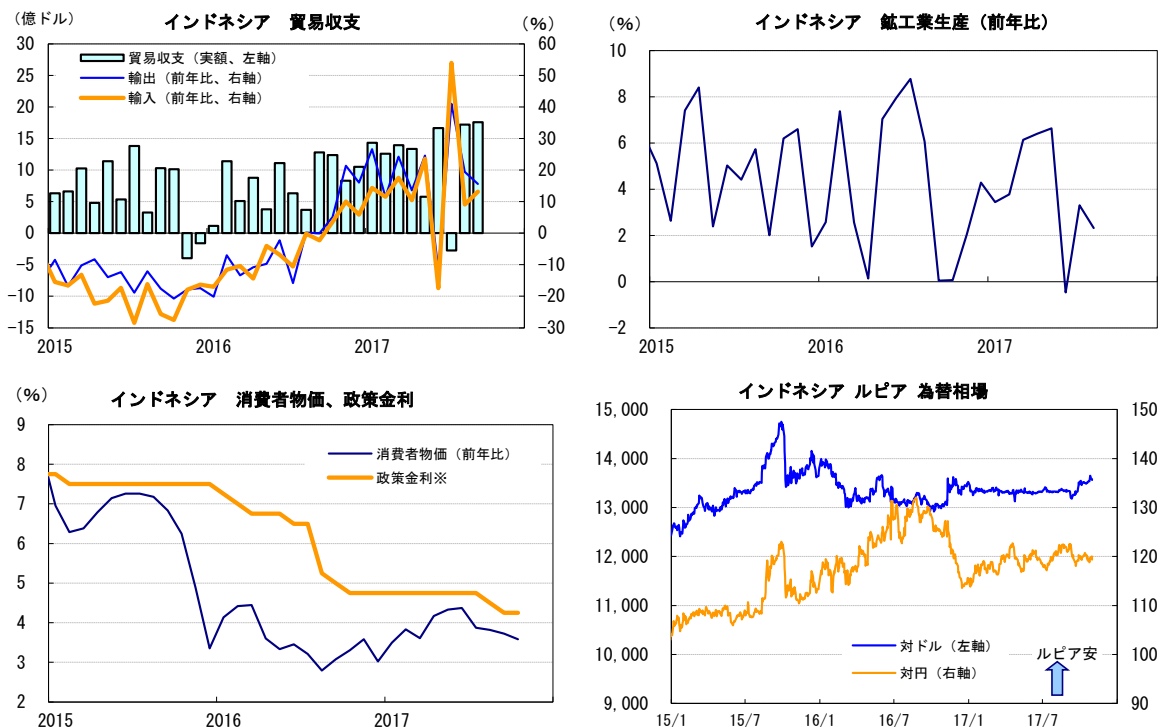
当面、政策金利据え置きの可能性が高まっている。2度に亘る利下げの目的は民間需要の喚起であったが、中銀のプレスリリースによると、消費の回復が見られたことで、2017年第3四半期の実質GDP成長率は前期を上回った可能性が高いとしている。また、利下げが銀行貸出金利に反映されるなど、金融緩和の効果が波及しつつある点を評価している。

さらに、同プレスリリースの中で、中銀は外部環境の不確実性に言及している。特に米国の税制改革の動向に注目している。トランプ大統領が進める、大型減税を盛り込んだ2018年度の予算決議案が10月に上下院で可決されたことをきっかけに、ルピアは対ドルで弱含むこととなった。もっとも、税制改革が成立するまでには時間がかかり、これをきっかけにルピアの大幅下落が生じるといったリスクは短期的に想定しにくい。しかし、国内経済の改善に、このような外部環境の不確実性も相まって、中銀が追加利下げを実施する理由はほぼ消滅している。

経常赤字は第3四半期に縮小か

1－9月期の貿易収支は108億ドルの黒字となり、前年同期（64億ドル）を上回る黒字幅となった。特に、中国、ASEAN、日本、韓国を中心としたアジア向け輸出が好調である。商品別では、石炭、パームオイルなどの一次産品のほか、工業製品も伸びている。商品価格の回復や堅調なアジア経済の成長が輸出の追い風となっている。好調な一次産品の輸出は、農家の所得を増加させ、消費の刺激となる可能性が高い。2017年に入って以降、インドネシアでは、消費者信頼感指数が上昇する中でも、小売売上高は冴えない状況が続いており、それが中銀による金融緩和のきっかけとなっていたのだが、ようやく消費も回復の方向へ向かう可能性が出てきた。第3四半期の経常収支赤字は、前期から縮小しているものとみられ、その点からもルピアが大きく下落するリスクは低いと言えるだろう。

インドネシア 経済・金融データ



※政策金利は2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017					
11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月	4日
	10日	経常収支	<7-9月>		
	10-20日	国内自動車販売	<10月>		消費者信頼感指数
	15日	貿易収支	<10月>		消費者物価指数
	16日	政策金利発表			8日
	30日	マネーサプライ	<10月>		外貨準備高
					10-20日
					国内自動車販売
					14日
					政策金利発表
					15日
					貿易収支
					29日
					マネーサプライ

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

フィリピン

増川 智咲

ペソ安が進むが、利上げの可能性は低い

10月のペソの対ドル相場は、2006年以来の安値となった。背景には、米国で大型減税を盛り込んだ2018年度予算決議案が上下院で可決され、拡張的な財政政策が財政の悪化と長期金利の上昇をもたらすとの観測が台頭したことがある。また国内要因として、貿易赤字の拡大の影響が挙げられるだろう。

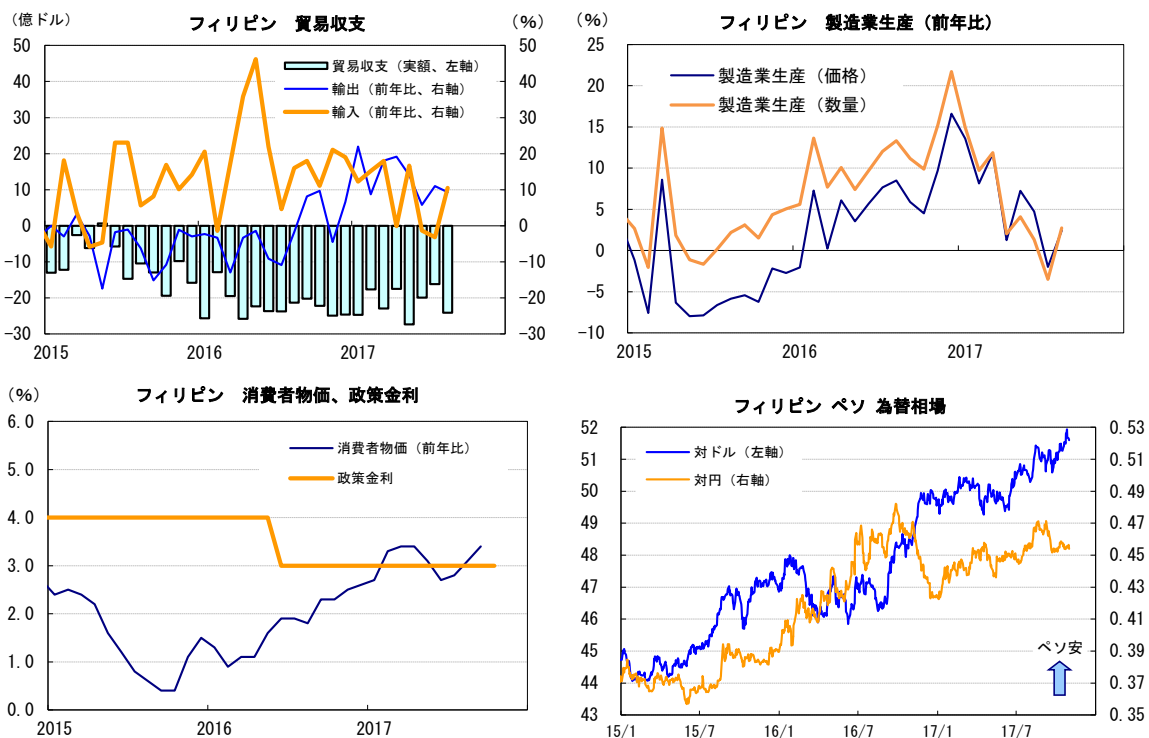
ペソ安の進行を受け、利上げの可能性を指摘する声もあるが、当面利上げの可能性は低いと考えられる。1つめの理由は、物価が今後目標（3%±1%）を大きく上回る形で上昇するシナリオが考えにくい点が挙げられる。9月のCPI上昇率は前年比+3.4%と市場予想（同+3.2%）を上回るとともに、前月（同+3.0%）から加速した。加速の一因にペソ安が挙げられるが、最大の理由は燃料価格引き上げによるものであった。9月のCPIの内訳を見ると、「電力・ガス・その他燃料」「輸送」の上昇率が最も高く、この2項目で約0.7%pt全体を押し上げた。ただし、こうした要因を除くと、物価は比較的落ち着いている。中央銀行が10月に出したインフレレポートの中でも、2017、18年のインフレ率見通しは目標に収まるという見方が大勢で、少なくとも短期的には、物価動向を理由に金融政策の変更が行われる可能性は低いだろう。もっとも、エネルギー価格の上昇に端を発して、より多くの項目に物価上昇が広がる場合は、利上げの可能性も否定できないが、それにはまだ時間がかかると考えられる。2つめに、中銀総裁は、ペソ安による輸出促進の効果について言及している。足元で、実質実効レートの下落が輸出の追い風となっている。特に電子機器輸出は好調で、国内の生産設備の稼働率も足元で上昇している。

大統領の政策に対しては国内で高評価

7-9月期に実施された大統領に対する支持率調査の結果が発表された。大手国内民間調査会社「ソーシャル・ウェザー・ステーション」の調査では2016年6月の就任以来最低の支持率となったのに対し、「パルス・アジア」の調査では、80%の高支持率を得たという対照的な結果となった。調査会社によってぶれはあるようだが、ドゥテルテ政権の業績に対する評価は高いとの見方は多い。特に、麻薬取締りを含む犯罪対策、治安の改善に関しては、現政権下で大きく改善したと言われている。また、過激派組織「イスラム国」(IS)と政府軍の戦いにおいても、大統領は断固とした姿勢を保ち、10月半ばには戦場となっていたミンダナオ島マラウィの解放宣言を行った。

他方、「パルス・アジア」が実施したアンケートによると、今後期待する項目として道路の改善、洪水対策を挙げる声が多かった。インフラ整備については、その財源となる税制改革の動向が注目されている。

フィリピン 経済・金融データ



出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
11月	7日	外貨準備高	<10月>	12月	7日	外貨準備高	<11月>
		消費者物価指数	<10月>		5日	消費者物価指数	<11月>
	10日	貿易収支	<9月>		12日	貿易収支	<10月>
	15日	海外送金	<9月>			失業率	<10月>
	16日	GDP	<7-9月>		15日	海外送金	<10月>
	20日	国際収支	<10月>		19日	国際収支	<11月>
	20-29日	財政収支	<10月>		19-29日	財政収支	<11月>
	29日	銀行貸出	<10月>		29日	銀行貸出	<11月>
		マネーサプライ	<10月>			マネーサプライ	<11月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所：Bloomberg より大和総研作成

タイ

永井 寛之

好調な消費と輸出が経済全体を牽引

2017年9月のタイ経済は好調な消費と輸出によって牽引された。9月の個人消費指数は前年同月比+2.8%と8月の同+1.9%から伸び率が上昇した。9月の消費者物価指数は同+0.9%、平均賃金が同+1.6%とプラスとなり、実質賃金は上昇した。さらに、旺盛な自動車購入需要に応えるべく、金融機関の個人向けローンが堅調であった。9月の自動車販売は同+21.9%（8月は同+6.8%）と好調で耐久財消費の伸び率が加速した。

9月の財輸出は前年同月比+13.4%と2ヶ月連続で2桁成長だった。エレクトロニクスの輸出が引き続き好調であり、自動車輸出は2ヶ月ぶりにプラスとなった。国別には、日本、インド、中東向けが好調であった。サービス輸出は、外国人旅行者数の増加に支えられている。9月の外国人旅行者数は同+5.7%と7ヶ月連続でプラスとなった。中国からの旅行者数の増加が全体を牽引しており、ゼロドルツアー¹の摘発による影響の一巡や、韓国への渡航の制限で旅行客がタイに向かったことなどがその背景にある。

また、9月の設備投資指数は前年同月比+0.9%と3ヶ月連続でプラスとなった。国内販売、輸出ともに好調な自動車や、世界的な半導体需要の増加で輸出が好調な電子製品などで稼働率が上昇していることが主な要因だと考えられる。

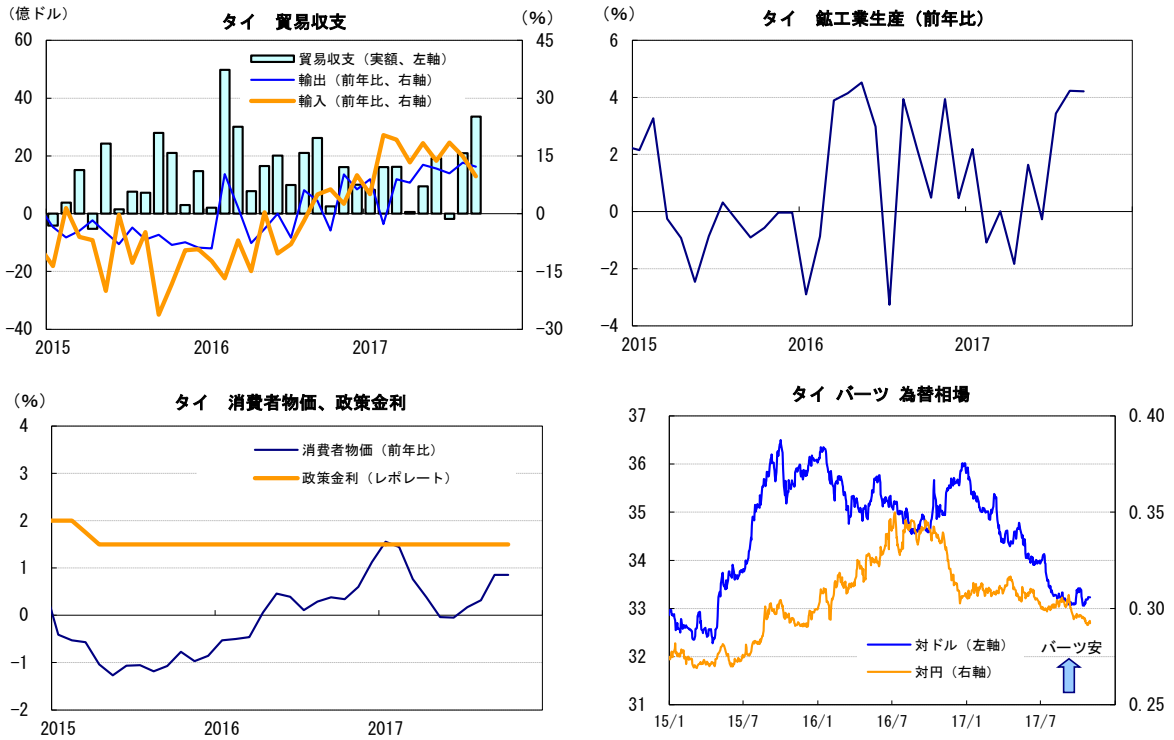
当面の経済は成長加速、ただしパーツ高には注意

当面のタイ経済は成長加速が見込まれる。10月25日～29日に昨年10月に崩御したプミポン前国王の国葬が執り行われ、約一年間の服喪期間が終了した。服喪期間の終了により、経済活動が正常化し、これまで控えられてきたイベントが多く開催されることで、特に、サービス消費が加速することが期待される。これに加えて、昨年の10-12月期は崩御による自粛ムードの影響で自動車などの耐久財消費が落ち込んだため、その反動により消費全体が押し上げられることも予想される。

一方で、リスク要因としてはパーツ高の影響がある。昨年末の1ドル=35.8バーツに対して、10月末には1ドル=33.2バーツへとパーツ高が進行している。6月にはパーツ高抑制のために中央銀行は海外送金の手続き簡素化など外為規制を緩和したものの、目立った効果は表れなかった。足元のパーツ高加速に対して、産業界からは輸出への悪影響を懸念する声が出ている。また、財務省も中央銀行に対し、パーツ高抑制を目的のひとつとした利下げを要求している。そのような中、11月と12月に行われる金融政策決定会合で2015年4月以来の利下げが決定されるか否かが注目されるだろう。

¹ 宿泊費や食費といった旅費を全て無料とするものの、現地の土産物を法外な価格で購入させることによって利益を獲得する中国人向けのツアー。

タイ 経済・金融データ



出所 : Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017			
11月	8日	政策金利	
	9日	消費者信頼感	<10月>
	20日	GDP	<7-9月>
	23-27日	自動車販売台数	<10月>
	29-30日	製造業生産指数	<10月>
		設備稼働率指数	<10月>
	30日	経常収支	<10月>
		総合収支	<10月>
		貿易収支	<10月>
	12月	1日	消費者物価指数 <11月>
			製造業PMI <11月>
		7日	消費者信頼感 <11月>
		20日	政策金利
		22-27日	自動車販売台数 <11月>
		28-29日	製造業生産指数 <11月>
			設備稼働率指数 <11月>
		29日	経常収支 <11月>
			総合収支 <11月>
			貿易収支 <11月>

注 : <>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります

出所 : Bloomberg より大和総研作成

ベトナム

増川 智咲

好調な輸出と内需の拡大

ベトナム経済は、引き続き輸出の増加と、それにとまなう内需の拡大で堅調な成長を遂げている。10月の貿易統計によると、輸出は20%台の伸び率で増加している。商品別では、「携帯電話・部品」が引き続き輸出のけん引役となっている。また、外部環境の改善から、その他の商品輸出も安定的に増加している。輸出先別に見ると、中国やASEANを中心としたアジア向けが大きく伸びているほか、欧州、日本、米国をはじめとした先進国向けも好調である。他方、輸出の増加ペースの割には、それに必要となる部品の輸入が抑えられている。この背景には、サムスン電子がスマートフォン生産を拡大させる中、部品供給を行うグループ会社がベトナムに続々と進出するなど、部品の輸入依存から現地調達への流れが一部で見られ始めていることがある。輸出の増加と輸入の抑制により、1-10月期の貿易収支は約12億ドルの黒字を維持している。

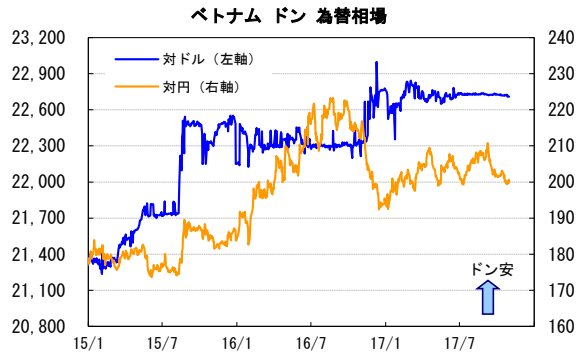
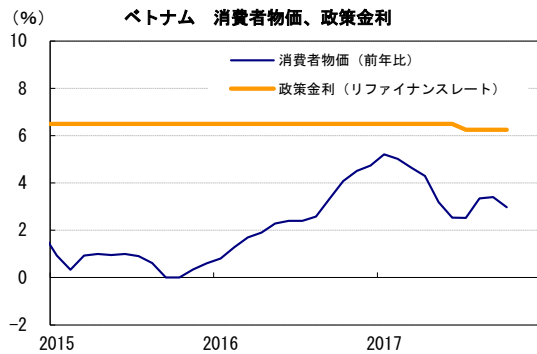
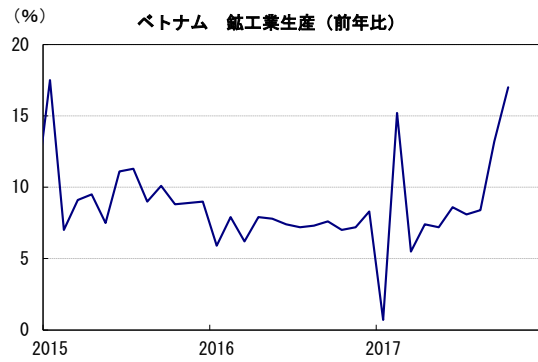
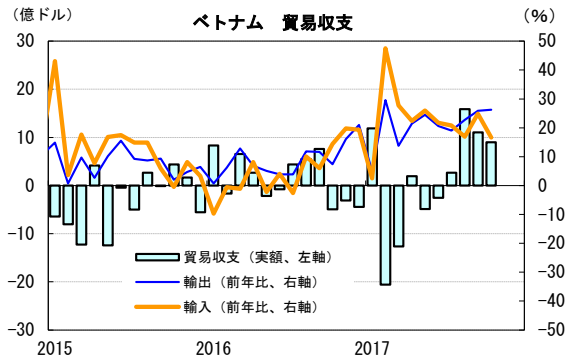
好調な輸出を受け、国内の生産も増加している。10月の鉱工業生産は前年比+17.0%と3ヶ月連続で加速している。前月から引き続き、製造業の生産増加が顕著である。また、10月の鉱工業生産統計で目を引いたのは、2016年から不振が続いていた鉱業セクターの生産がプラスに転じた点である。中でも、天然ガスの生産回復が著しい。1年以上に亘ってGDP成長率の下押し要因となっていた鉱業セクターが本格的に回復していけば、第4四半期以降の成長の底上げが期待できる。11月以降の統計に注目したい。また消費支出も好調である。10月の小売売上高は4ヶ月連続で二桁台の増加となった。

金融緩和の必要性は低下しているが、当局の動きには注意

外需・内需ともに堅調に推移していることから、金融緩和の必要性は低くなっている。ベトナム当局は、2017年上半期の成長率が冴えなかったことから、7月10日に3年4ヶ月ぶりの利下げを実施した。下半期は、金融緩和と外需の改善で市場予想を大きく上回って成長が加速しており、政府の年間成長率目標とされる+6.7%も視野に入ってきている。

ただし、最近の当局の動きを見ると成長重視に傾倒しており、追加緩和も完全に否定できないのが実情である。物価はコントロールされており、その点において金融緩和は足元では可能な環境にある。10月の消費者物価上昇率は、前年比+2.98%と3ヶ月ぶりに3%を下回った。コアCPIも前年比+1.3%台と低位で推移している。しかし、さらなる金融緩和を進めた場合、不動産を中心としたバブルの形成や、これまで時間をかけて処理を進めてきた不良債権問題の深刻化などを招きかねない。それらを踏まえ、今後の当局の動きを注視したい。

ベトナム 経済・金融データ



注：消費者物価指数は2016年1月より新基準。それ以前は旧基準値を記載。
出所：Haver Analytics より大和総研作成

経済日程

2017							
11月	6-13日	国内自動車販売	<10月>	12月	1日	製造業PMI	<11月>
	24日	消費者物価指数	<11月>		6-13日	国内自動車販売	<11月>
	25-30日	小売売上高	<11月>		24日	消費者物価指数	<12月>
		貿易収支	<11月>		25-31日	GDP	<10-12月>
		鉱工業生産	<11月>			小売売上高	<12月>
						貿易収支	<12月>
						鉱工業生産	<12月>

注：<>内は指標の対象期間。日程は変更されることがあります
出所：Bloomberg より大和総研作成

2017年10月 新興国動向（政治・経済）

1日	中国 ロシア	中国商務省は、ロシア、ベラルーシ、アルメニア、カザフスタン、キルギスからなるユーラシア経済連合（EEU）との経済貿易協力協定締結に向けた交渉が妥結したと発表した。同協定の内容には、税関手続きと貿易の利便化、知的財産権、政府部門間協力、政府調達、電子商取引（EC）などが含まれる模様である。
2日	インド	アジア開発銀行とアジアインフラ投資銀行は、インド南部の送電インフラの整備、太陽光や風力による発電の拡大のために1億ドル（約112億円）を協調融資する。
4日	インド	インド政府は、バングラデシュのインフラ部門に対して45億米ドル（約5,074億円）の融資を決定した。合意には調達条件があり、バングラデシュは事業に関するサービスや原料、労働などの65-75%をインドから調達する必要がある。
4日	インドネシア	インドネシア財務相は、電子商取引（EC）に付加価値税（VAT）を課すことを規定した財務相令を公布するとした。
6日	ロシア等	欧州委員会は、ロシア、ウクライナ、イラン、ブラジル産の熱延鋼板に対し反ダンピング関税を導入した。1トン当たり17.6-96.5ユーロの固定関税を設定したが、これは通常の従価税を適用するよりも関税が少ない。よって、苦情を訴えた欧州鉄鋼協会は不満を表明している。
10日	タイ	プラユット首相は、同国で予定されている総選挙について「来年6月に日程を発表し、11月に選挙を行う」と述べた。予定通りに総選挙が実施されると、2014年5月のクーデター以降続いている軍事政権が終わることになる。
10日	中国 韓国	2014年10月11日に中国と韓国が合意した、ウォンと人民元を交換する通貨交換（スワップ）協定が満期を迎えた。
11日	ロシア	シリアノフ財務相によると、ロシア政府は仮想通貨の発行や取引を規制する方針で、年内に具体的な方策をまとめたとしている。プーチン大統領は仮想通貨に懐疑的で、犯罪やマネーロンダリングへの悪用、システム障害や通貨バブルなどの問題にも責任の所在がつかめないと懸念している。
11日	ロシア モロッコ	モロッコの首都ラバトにて、オトマニ首相とメドベージェフ露首相が、経済や軍事分野で合わせて11件の二国間協定に調印した。協定には、関税や農業、軍事、文化、エネルギー効率化、原子力発電などにおける二国間協力が含まれている。
12日	マレーシア 中国等	マレーシア政府は、中国、韓国、台湾、タイから輸入された冷延鋼板に対し、7.27-111.61%の反ダンピング関税を課すことを明らかにした。10月12日以降120日以内に適用される予定である。
13日	ASEAN	シンガポールで開催された第23回東南アジア諸国連合（ASEAN）運輸相会合において、域内の交通分野での協力強化を目的とした5つの協定が調印され、6つのイニシアチブが採択された。
15日	ベネズエラ	統一地方知事選が投開票され、23州のうち17州で与党候補が勝利したと発表した。マドゥロ政権は独裁体制を確立しており、選挙管理委員会は与党の影響下にある。今回の結果は、大半の州で野党候補が優勢だという事前の世論調査とは逆となった。
16日	インド	財務省は、政府の「国家インフラ投資基金（NIIF）」において、アラブ首長国連邦のアブダビ投資庁からの出資が決定したと発表した。NIIFにとって初の投資協定で、金額は10億米ドル（約1,100億円）となった。
16日	北朝鮮 ミャンマー	欧州連合（EU）は外相理事会にて、北朝鮮に対する独自制裁の強化を決定し、即日実施した。内容は、EU加盟国からの投資や北朝鮮人への労働許可更新の禁止、北朝鮮への個人送金額の上限の引き下げ、石油輸出の禁止などである。ミャンマーに対しては、治安部隊によるロヒンギャ迫害は「受け入れられない」とし、即座の停止を要請することで合意した。
18日	インド	ブラダン石油・天然ガス相と日本の世耕経済産業相は、「流動性の高い柔軟なグローバルLNG市場確立に関する協力覚書」に署名した。流動性が高く柔軟かつ透明性の高いグローバルLNG（液化天然ガス）市場の確立に向けた共同活動を実施することを目的とする。
18日	フィリピン	フィリピン中央銀行のエスペニリヤ総裁は、資本市場の改革や金利の動向を見極めながら預金準備率の引き下げを検討していく方針を示した。同国の準備率は、アジアで最高水準である20%となっている。
19日	インドネシア	スリ・ムリヤニ財務相は、国民の健康のためにたばこの消費量を抑える必要があるとして、来年1月1日からたばこ税を増税すると発表した。増税幅は平均10.04%となる。
24日	ASEAN 中国等	フィリピン北部クラーク経済特区で、東南アジア諸国連合（ASEAN）拡大国防相会議が開催された。参加国はASEANに日米中韓口を含む計18カ国で、核・ミサイル開発を続ける北朝鮮への対応と南シナ海問題について主に話し合った。
24日	インド	インド政府は不良債権を抱える国営銀行の資本増強のため、資本注入を行うことを発表した。向こう2年間で投じる金額は2兆1,100億ルピー（約3兆7,000億円）で、資金は主に、政府発行の債券、政府保有の国営企業株式の売却で賄う予定である。
24日	インド アフガニスタン	インドのモディ首相は、首都ニューデリーを訪問しているアフガニスタンのガニ大統領と会談を行った。協議内容はアフガン安定化に向けたテロ対策などで、両氏はテロ撲滅を目指すことで一致した。
24日	中国	18日から北京市で開催されていた、中国共産党の第19回全国代表大会（党大会）が閉幕した。24日には、「習近平新時代中国特許主義思想」を盛り込んだ党規約改正案を承認した。党大会は5年に1度の党最重要会議である。
24日	パキスタン	アバシ首相は、首都イスラマバードを訪問しているティラーソン米國務長官と会談を行った。アバシ氏は同国が対テロ戦争に協力しているとし、両国は戦闘が続く隣国アフガニスタンの平和構築に向けて協力する姿勢を再確認した。
24日	ミャンマー	ミャンマー政府は、国際協力機構との間で「ミャンマー日本人材開発センタープロジェクト（フェーズII）」の討議議事録に23日付で署名した。ミャンマー日本人材開発センターの組織・運営能力強化を図ることで、ミャンマー企業と日本企業のビジネスパートナーシップの強化促進を促す目的である。

出所：各種報道より大和総研作成

2017年10月 新興国動向（政治・経済）

25日	インド	スワラジ外相は、首都ニューデリーでティラーソン米務長官と会談を行った。インド洋などで影響力を強める中国をけん制することが狙いであり、米国、インド、アフガンの当局者が12月にアフガン和平で会合を開くことで一致した。
25日	インド	選挙管理委員会は、西部グジャラート州の州議会選挙の投票を12月9、14日の2回に分けて行うことを発表した。開票作業は18日に実施される。
25日	ブラジル	ブラジル中央銀行は、政策金利を0.75%pt引き下げ、7.5%とした。利下げは9回連続となる。
26日	中国	中国財政省は、総額20億米ドル（約2,285億円）の国債を香港で発行したと発表した。内訳は、5年物と10年物がそれぞれ10億米ドルずつである。同国の外債建てソブリン債発行は、2004年以来13年ぶりとなる。
27日	タイ 中国	タイ、中国両政府は、ソムキット副首相（経済担当）と張高麗副首相を代表とした経済協力に関する会議を開催した。タイは汎珠江デルタとの経済協力を強化する方針などを提案し、中国がCLMV諸国（カンボジア、ラオス、ミャンマー、ベトナム）へアクセスする際の窓口として同国を利用することを働きかけた。今後は高級事務レベルの会議で協議する予定である。
27日	中国	中国人民銀行（中央銀行）は、リバースレポによる公開市場操作を実施した。金利2.90%で63日物を500億元（約8,600億円）、同2.60%で14日物を300億元、同2.45%で7日物を600億元のリバースレポを行った。63日物のリバースレポは初めてである。
27日	フィリピン	フィリピン中央銀行は、期限付き預金入札の受け入れ枠を100億ペソ減額し、1,300億ペソにする。金融市場の流動性が低下したための対策であり、11月2日から採用する。
27日	フィリピン	フィリピン中央銀行は、多国籍金融機関（MFI）が保証する銀行の子会社や関連会社向けの融資を上限規制から除外するとし、MFIによって保証された融資に対するさらなる規制緩和が行われた。大規模なインフラ開発の資金調達に柔軟性を持たせるのが目的である。
27日	ロシア	ロシア中央銀行は、主要政策金利を0.25%pt引き下げ、8.25%とした。利下げは今年5回目、30日から適用する。
28日	インドネシア	インドネシア中央銀行は、24日のインドネシアルピアの対米ドル相場が今年6月1日以来のルピア安を記録したことを受け、市場介入を行った。
29日	タイ	タイのプミボン前国王葬儀のすべての儀式が終了し、服喪期間が終了した。
30日	フィリピン	訪日したドゥテルテ大統領は、日本の安倍首相と首脳会談を行った。今年1月に安倍首相が表明した今後5年間の1兆円規模の貢献策を具体化し、二国間協力に関する日・フィリピン共同声明を行った。また、両国外務大臣との間で、円借款の供与（限度額159億2,800万円）に関する書簡の交換も行われた。

出所：各種報道より大和総研作成

政治・経済日程

11月	5-7日	トランプ米大統領訪日
	6-17日	国連気候変動枠組条約第23回締約国会議（COP23）（ドイツ・ボン）
	10-11日	APEC首脳会議（ベトナム・ダナン）
	10-14日	第31回ASEAN首脳会議（フィリピン・クラーク）
	19日	チリ大統領・国会議員選挙
	24日	EU東方パートナーシップ首脳会議（ベルギー・ブリュッセル）
	26日	ホンジュラス大統領選挙、国会議員・中米議会議員・市長選挙
	29日	米国 2017年第3四半期GDP発表（改訂値）
	29-30日	第5回アフリカEU首脳会議（コートジボワール・アビジャン）
12月	7日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第3四半期実質GDP成長率発表（確報値）
	8日	米国連邦債務の上限適用停止期間終了、2018年度暫定予算終了
	10-13日	WTO第11回閣僚会議（アルゼンチン・ブエノスアイレス）
	12-13日	米連邦公開市場委員会（FOMC）
	14日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	14-15日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	17日	チリ大統領選挙決選投票（過半数を獲得した候補者がいなかった場合）
	21日	米国 2017年第3四半期GDP発表（確定値）
未定	中国 中央経済工作会議	
2018年	12日	チェコ大統領選挙
1月	14-15日	欧州理事会（ベルギー・ブリュッセル）
	15-16日	アジア金融フォーラム
	23-26日	世界経済フォーラム年次会合（スイス・ダボス）
	25日	欧州中央銀行（ECB）政策理事会（ドイツ・フランクフルト）
	26日	米国 2017年第4四半期および2017年GDP発表（速報値）
	30日	EU統計局（ユーロスタット） 2017年第4四半期実質GDP成長率発表（速報値）
	30-31日	米連邦公開市場委員会（FOMC）

注：日程は変更されることがあります

出所：各種報道より大和総研作成

統計資料

出所：Haver Analytics、IMF、各国統計局、各国証券取引所、各国中央銀行、世界取引所連合等より大和総研作成

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	4.0	4.1	7.9	9.5	6.2	0.8
2012	1.9	3.6	4.9	7.9	6.0	7.2
2013	3.0	1.8	6.1	7.8	5.6	2.7
2014	0.5	0.7	7.0	7.3	5.0	0.9
2015	-3.8	-2.8	7.5	6.9	4.9	2.9
2016	-3.6	-0.2	7.9	6.7	5.0	3.2
15 Q2	-3.0	-3.4	7.6	7.0	4.7	2.9
Q3	-4.5	-2.7	8.0	6.9	4.8	3.0
Q4	-5.8	-3.2	7.2	6.8	5.2	2.7
16 Q1	-5.4	-0.4	9.1	6.7	4.9	3.1
Q2	-3.6	-0.5	7.9	6.7	5.2	3.6
Q3	-2.9	-0.4	7.5	6.7	5.0	3.2
Q4	-2.5	0.3	7.0	6.8	4.9	3.0
17 Q1	-0.4	0.5	6.1	6.9	5.0	3.3
Q2	0.3	2.5	5.7	6.9	5.0	3.7
Q3	-	-	-	6.8	-	-

(注) インドの年次は2012年までSNA1993。2013年以降はSNA2008。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	0.4	5.0	4.8	13.9	4.1	-8.6
2012	-2.3	3.4	0.7	10.0	4.1	10.6
2013	2.1	0.4	1.9	9.7	6.0	2.3
2014	-3.0	1.6	4.5	8.3	4.8	-3.8
2015	-8.2	-0.8	2.5	6.1	4.8	0.0
2016	-6.4	1.3	5.2	6.0	4.0	1.6
16 10	-7.1	1.7	4.2	6.1	0.1	0.5
11	-1.1	3.4	5.1	6.2	2.0	3.9
12	0.0	0.3	2.4	6.0	4.3	0.5
17 1	1.8	2.3	3.5	-	3.4	2.2
2	-0.4	-2.7	1.2	6.3	3.8	-1.1
3	2.0	0.8	4.4	7.6	6.1	0.0
4	-4.3	2.4	3.2	6.5	6.4	-1.8
5	4.4	5.7	2.9	6.5	6.6	1.6
6	0.7	3.6	-0.2	7.6	-0.5	-0.3
7	2.8	1.0	0.9	6.4	3.3	3.4
8	4.0	1.5	4.3	6.0	2.3	4.2
9	2.5	0.8	-	6.6	-	4.2
10	-	-	-	-	-	-

(注) 中国は1月は公表なし。2017年2月は1-2月の累計値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	6.6	8.4	8.3	5.4	5.3	3.8
2012	5.4	5.1	9.4	2.6	4.0	3.0
2013	6.2	6.8	9.9	2.6	6.4	2.2
2014	6.3	7.8	6.6	2.0	6.4	1.9
2015	9.0	15.5	4.9	1.4	6.4	-0.9
2016	8.7	7.0	4.9	2.0	3.5	0.2
16 10	7.9	6.1	4.2	2.1	3.3	0.3
11	7.0	5.8	3.6	2.3	3.6	0.6
12	6.3	5.4	3.4	2.1	3.0	1.1
17 1	5.4	5.0	3.2	2.5	3.5	1.6
2	4.8	4.6	3.7	0.8	3.8	1.4
3	4.6	4.2	3.9	0.9	3.6	0.8
4	4.1	4.1	3.0	1.2	4.2	0.4
5	3.6	4.1	2.2	1.5	4.3	0.0
6	3.0	4.4	1.5	1.5	4.4	0.0
7	2.7	3.9	2.4	1.4	3.9	0.2
8	2.5	3.3	3.3	1.8	3.8	0.3
9	2.5	3.0	3.3	1.6	3.7	0.9
10	-	-	-	-	3.6	0.9

統計資料

実質GDP成長率（前年比、前年同期比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	6.2	3.7	1.8	5.0	11.1	3.3
2012	5.3	6.7	-0.8	1.6	4.8	2.2
2013	5.4	7.1	-0.5	1.4	8.5	2.5
2014	6.0	6.1	2.7	3.2	5.2	1.7
2015	6.7	6.1	5.3	3.9	6.1	1.3
2016	6.2	6.9	2.6	2.7	3.2	0.3
15 Q2	6.3	6.0	5.9	3.3	7.2	1.3
Q3	6.5	6.4	5.1	3.5	5.8	0.9
Q4	6.7	6.7	5.1	4.6	7.5	0.6
16 Q1	5.5	6.9	3.2	2.6	4.8	-0.6
Q2	5.5	7.1	4.0	3.1	4.9	0.3
Q3	5.9	7.1	1.6	2.0	-0.8	0.7
Q4	6.2	6.6	1.7	3.3	4.2	0.7
17 Q1	5.1	6.4	4.0	4.4	5.2	1.0
Q2	5.7	6.5	3.4	4.6	5.1	1.1
Q3	6.4	-	-	-	-	-

(注) ベトナムの四半期は前年累計比。

鉱工業生産指数伸び率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	製造業生産指数 (数量)			製造業生産指数		
2011	-	1.1	5.9	6.8	10.1	2.8
2012	7.1	7.7	-0.9	1.2	2.5	2.2
2013	5.9	13.9	-0.1	2.3	3.0	1.3
2014	7.7	7.3	5.0	3.4	3.6	0.1
2015	9.9	2.5	4.6	4.8	3.2	0.0
2016	7.3	11.7	3.4	2.9	1.9	0.7
16 10	7.0	9.9	-1.1	-1.3	2.2	-2.8
11	7.2	15.2	7.5	3.2	2.6	2.3
12	8.3	21.7	3.6	2.2	1.6	-2.2
17 1	0.7	14.9	10.1	9.1	2.6	0.6
2	15.2	9.7	2.0	1.1	1.0	-3.7
3	5.5	11.9	10.2	11.0	2.6	0.3
4	7.4	2.0	-1.8	-0.6	6.7	-4.5
5	7.2	4.1	8.3	9.1	3.5	-1.0
6	8.6	1.3	3.1	4.5	3.5	-2.1
7	8.1	-3.5	3.2	6.2	14.5	-1.1
8	8.4	2.7	5.8	8.7	5.2	1.5
9	13.2	-	-	4.3	-	-
10	17.0	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは2011年7月より新基準。トルコは稼働日調整値。

消費者物価指数上昇率（前年比、前年同月比、％）

	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	18.7	4.7	1.9	4.2	6.5	5.0
2012	9.1	3.2	3.3	3.7	8.9	5.6
2013	6.6	2.9	1.4	1.2	7.5	5.8
2014	4.1	4.2	0.3	0.2	8.9	6.1
2015	0.6	1.4	0.3	-0.9	7.7	4.6
2016	2.7	1.8	0.7	-0.7	7.8	6.3
16 10	4.1	2.3	0.8	-0.2	7.2	6.4
11	4.5	2.5	1.5	0.0	7.0	6.6
12	4.7	2.6	2.0	0.8	8.5	6.7
17 1	5.2	2.7	2.2	1.7	9.2	6.6
2	5.0	3.3	2.5	2.2	10.1	6.3
3	4.6	3.4	2.6	2.0	11.3	6.1
4	4.3	3.4	2.0	2.0	11.9	5.3
5	3.2	3.1	2.4	1.9	11.7	5.4
6	2.5	2.7	2.3	1.5	10.9	5.1
7	2.5	2.8	2.5	1.7	9.8	4.6
8	3.3	3.1	2.5	1.8	10.7	4.8
9	3.4	3.4	2.7	2.2	11.2	5.1
10	3.0	-	-	2.1	-	-

統計資料

経常収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	-77,032	97,274	-62,504	136,097	1,685	9,427
2012	-74,219	71,282	-91,471	215,392	-24,418	-1,698
2013	-74,839	33,428	-49,226	148,204	-29,109	-4,861
2014	-104,181	57,513	-27,316	236,047	-27,510	15,224
2015	-59,434	68,829	-22,395	304,165	-17,520	32,113
2016	-23,530	25,543	-12,113	196,380	-16,769	48,237
15 Q2	-13,332	16,541	-6,119	76,420	-4,279	4,540
Q3	-11,329	7,731	-8,539	67,879	-4,224	6,211
Q4	-9,672	14,527	-7,112	83,818	-4,703	11,235
16 Q1	-7,597	12,850	-318	45,238	-4,709	16,794
Q2	-890	2,036	-382	65,101	-5,189	8,965
Q3	-5,103	370	-3,449	74,231	-4,974	11,718
Q4	-9,940	10,287	-7,964	11,810	-1,897	10,761
17 Q1	-4,653	22,648	-3,433	18,389	-2,363	15,027
Q2	5,232	2,780	-14,324	50,887	-4,963	7,413
Q3	-3,285	1,200	-	-	-	13,708

貿易収支 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	29,792	196,853	-161,557	155,483	26,061	-6,211
2012	19,394	191,663	-192,866	230,352	-1,659	-20,030
2013	2,288	180,567	-150,587	259,015	-4,077	-21,918
2014	-4,054	188,930	-140,440	383,060	-2,198	-287
2015	19,685	148,400	-126,039	593,902	7,672	11,657
2016	47,685	90,263	-99,327	509,707	9,533	21,190
16 10	2,338	6,556	-11,137	48,165	1,237	252
11	4,753	8,968	-13,421	43,084	834	1,609
12	4,416	11,762	-10,456	39,627	1,050	1,003
17 1	2,709	11,679	-9,639	49,671	1,433	826
2	4,555	10,209	-7,688	-10,354	1,260	1,610
3	7,137	12,624	-10,524	22,862	1,395	1,617
4	6,964	7,873	-13,437	36,666	1,334	57
5	7,661	8,555	-13,832	40,182	578	944
6	7,187	8,663	-12,658	41,865	1,664	1,917
7	6,295	3,972	-14,086	45,428	-274	-188
8	5,599	6,612	-11,644	41,214	1,720	2,090
9	5,178	-	-8,984	28,605	1,761	3,358
10	-	-	-	-	-	-

外貨準備高 (百万米ドル)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	350,356	453,948	271,285	3,202,789	106,539	167,389
2012	369,566	486,577	270,587	3,331,120	108,837	173,328
2013	356,214	469,603	276,493	3,839,548	96,364	161,328
2014	360,965	339,370	303,455	3,859,168	108,836	151,253
2015	354,175	319,835	334,311	3,345,194	103,268	151,266
2016	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
16 10	364,775	326,308	346,823	3,140,567	111,846	173,944
11	363,012	323,630	341,976	3,071,217	108,491	168,904
12	362,505	317,544	341,145	3,029,775	113,493	166,157
17 1	365,080	327,644	344,545	3,017,674	113,905	173,175
2	366,259	330,469	345,181	3,024,530	116,710	176,828
3	367,412	330,332	350,924	3,028,475	118,665	174,692
4	372,200	332,336	353,698	3,049,091	120,083	178,199
5	373,748	336,422	360,820	3,073,321	121,740	177,874
6	374,482	343,460	366,987	3,076,295	119,949	179,413
7	378,277	348,396	374,515	3,099,711	124,485	184,103
8	378,990	350,474	377,935	3,110,825	125,387	190,376
9	378,462	351,154	-	-	126,080	192,977
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

	経常収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	233	5,642	-4,848	-27,411	-74,402	-9,320
2012	9,267	6,951	-3,232	-18,472	-47,962	-20,332
2013	8,067	11,384	-1,167	-6,710	-63,621	-21,662
2014	9,141	10,756	574	-11,440	-43,597	-18,694
2015	1,977	7,266	260	-2,679	-32,118	-13,911
2016	8,528	-954	2,318	-1,377	-32,634	-9,486
15 Q2	1,267	2,960	-1,987	837	-11,327	-2,032
Q3	655	959	-1,994	-2,842	-2,643	-4,519
Q4	1,077	1,441	592	-1,001	-7,576	-3,316
16 Q1	2,632	832	4,626	-209	-7,883	-3,993
Q2	2,242	-1,256	-475	1,971	-11,162	-1,314
Q3	3,499	-30	-942	-2,904	-5,435	-3,846
Q4	155	-500	-891	-235	-8,154	-332
17 Q1	-1,169	-248	3,860	1,725	-7,970	-2,365
Q2	270	15	-331	-1,088	-12,873	-1,371
Q3	-	-	-	-	-	-

(注) ベトナムは12年以降BPM6基準値を記載。

	貿易収支 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	-11,016	-12,191	10,775	-22,083	-105,935	6,129
2012	786	-10,029	15,652	-13,803	-84,083	-4,589
2013	70	-5,713	17,983	-3,085	-99,859	-7,328
2014	2,368	-3,296	20,784	-3,263	-84,567	-7,710
2015	-3,757	-12,240	16,514	4,129	-63,395	-4,291
2016	1,776	-26,702	19,675	5,304	-56,089	187
16 10	-494	-2,224	1,755	311	-4,212	-235
11	-312	-2,491	1,463	-75	-4,148	-95
12	-446	-2,468	735	440	-5,630	887
17 1	1,189	-2,469	1,788	480	-4,341	-824
2	-2,058	-1,768	1,539	-460	-3,733	388
3	-1,268	-2,297	1,947	356	-4,543	861
4	192	-1,754	1,342	374	-4,924	363
5	-490	-2,737	1,634	182	-7,336	549
6	-258	-1,992	1,940	81	-6,044	818
7	266	-1,617	798	-388	-8,871	712
8	1,586	-2,411	1,279	271	-5,901	452
9	1,101	-	-	-	-8,135	304
10	900	-	-	-	-	-

	外貨準備高 (百万米ドル)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	13,539	67,290	39,670	92,646	78,322	42,595
2012	25,573	73,478	44,265	103,396	99,943	43,995
2013	25,893	75,689	55,798	102,236	110,927	44,864
2014	34,189	72,057	54,085	96,462	106,906	44,267
2015	28,250	73,964	64,148	91,395	92,921	41,620
2016	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
16 10	37,612	76,972	85,516	108,801	101,035	41,830
11	37,599	74,049	85,060	106,898	99,345	42,222
12	36,527	73,433	85,366	110,535	92,055	42,566
17 1	37,937	73,735	103,544	109,713	90,513	41,756
2	37,682	73,577	111,472	106,656	90,929	41,628
3	37,829	73,006	131,060	107,866	88,575	41,546
4	38,660	74,084	135,843	105,219	84,988	41,541
5	38,484	74,175	138,770	105,526	87,443	42,104
6	39,195	73,486	141,981	107,599	90,197	42,298
7	-	73,062	145,437	105,586	87,976	41,867
8	-	73,290	146,447	105,347	91,473	-
9	-	-	145,935	107,080	91,507	-
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	M3					
2011	18.7	21.0	6.7	17.3	16.4	15.1
2012	9.1	12.2	7.0	14.4	15.0	10.4
2013	10.9	14.7	9.7	13.6	12.8	7.3
2014	9.9	1.5	10.1	11.0	11.9	4.6
2015	6.3	11.3	12.6	13.3	9.0	4.4
2016	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
16 10	3.9	12.1	15.2	11.6	7.5	4.6
11	4.2	11.2	-10.5	11.4	9.4	4.4
12	3.8	9.2	-16.7	11.3	10.0	4.2
17 1	2.9	11.9	-12.0	11.3	9.7	4.0
2	3.3	12.1	-9.1	11.1	9.3	3.8
3	3.8	11.1	4.6	10.6	10.0	3.3
4	4.6	10.1	-1.3	10.5	9.9	3.6
5	5.4	10.0	0.1	9.6	11.1	4.1
6	6.2	10.5	2.5	9.4	10.3	4.3
7	5.7	9.0	1.9	9.2	9.5	4.5
8	5.9	9.0	2.7	8.9	10.0	4.8
9	6.5	9.5	2.5	9.2	10.9	4.9
10	-	-	-	-	-	-

政策金利 (%、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
	Selicレート	1週間物入札レート	レポレート	基準貸出金利	7日物リバースレポレート	レポレート
2011	11.00	8.00	8.50	6.56	6.00	3.25
2012	7.25	8.25	8.00	6.00	5.75	2.75
2013	10.00	5.50	7.75	6.00	7.50	2.25
2014	11.75	17.00	8.00	5.60	7.75	2.00
2015	14.25	11.00	6.75	4.35	7.50	1.50
2016	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
16 10	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
11	14.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
12	13.75	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
17 1	13.00	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
2	12.25	10.00	6.25	4.35	4.75	1.50
3	12.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
4	11.25	9.75	6.25	4.35	4.75	1.50
5	11.25	9.25	6.25	4.35	4.75	1.50
6	10.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
7	9.25	9.00	6.25	4.35	4.75	1.50
8	9.25	9.00	6.00	4.35	4.50	1.50
9	8.25	8.50	6.00	4.35	4.25	1.50
10	7.50	8.25	6.00	4.35	4.25	1.50

(注) ロシアは、2013年8月までリファイナンスレート、同年9月以降は1週間物入札レポレート

(注) インドネシアは、2016年7月までBIレート、同年8月以降は7日物リバースレポレート

為替レート (対米ドル、期末)

	ブラジル	ロシア	インド	中国	インドネシア	タイ
2011	1.86	32.20	53.01	6.29	9,068	31.51
2012	2.05	30.37	54.86	6.23	9,670	30.59
2013	2.36	32.73	61.92	6.05	12,189	32.68
2014	2.66	56.26	63.04	6.20	12,440	32.90
2015	3.96	72.88	66.19	6.48	13,795	36.08
2016	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
16 10	3.17	62.90	66.72	6.77	13,051	34.99
11	3.39	64.94	68.56	6.88	13,563	35.70
12	3.25	60.66	67.92	6.94	13,436	35.81
17 1	3.15	60.16	67.48	6.88	13,343	35.09
2	3.11	57.94	66.67	6.87	13,347	34.89
3	3.16	56.38	64.85	6.88	13,321	34.32
4	3.19	56.98	64.27	6.89	13,327	34.58
5	3.24	56.52	64.50	6.81	13,321	34.03
6	3.31	59.09	64.62	6.78	13,319	33.92
7	3.13	59.54	64.18	6.72	13,323	33.28
8	3.15	58.73	63.93	6.59	13,351	33.17
9	3.16	58.02	65.30	6.65	13,492	33.30
10	3.27	58.12	64.77	6.63	13,572	33.22

統計資料

	マネーサプライ (M2) (前年比、前年同月比、%)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
	M3					
2011	-	7.1	4.1	11.5	15.0	7.2
2012	-	9.4	4.6	4.2	10.4	3.9
2013	-	31.8	5.0	6.7	22.4	9.7
2014	-	11.2	6.6	8.8	12.0	8.6
2015	-	9.4	8.4	9.6	17.1	9.6
2016	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
16 10	-	13.0	8.0	9.2	11.3	6.3
11	-	12.9	8.2	10.1	15.9	4.6
12	-	12.8	6.6	9.7	18.3	6.6
17 1	-	12.5	8.1	8.6	19.1	7.1
2	-	12.7	8.9	8.2	16.7	6.0
3	-	11.7	10.6	7.7	18.7	5.1
4	-	11.2	11.5	6.5	20.6	5.3
5	-	11.3	10.6	5.9	19.3	6.7
6	-	13.2	10.0	4.8	20.2	6.7
7	-	13.5	9.9	4.8	18.7	6.7
8	-	15.4	10.1	5.4	20.4	6.4
9	-	14.5	9.8	5.5	20.1	6.9
10	-	-	-	-	-	-

	政策金利 (%、期末)					
	ベトナム リファイナンスレート	フィリピン 翌日物借入金率	チェコ レポレート	ポーランド レポレート	トルコ レポレート	南アフリカ レポレート
2011	15.00	4.50	0.75	4.50	5.75	5.50
2012	9.00	3.50	0.05	4.25	5.50	5.00
2013	7.00	3.50	0.05	2.50	4.50	5.00
2014	6.50	4.00	0.05	2.00	8.25	5.75
2015	6.50	4.00	0.05	1.50	7.50	6.25
2016	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
16 10	6.50	3.00	0.05	1.50	7.50	7.00
11	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
12	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
17 1	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
2	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
3	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
4	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
5	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
6	6.50	3.00	0.05	1.50	8.00	7.00
7	6.25	3.00	0.05	1.50	8.00	6.75
8	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
9	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75
10	6.25	3.00	0.25	1.50	8.00	6.75

	為替レート (対米ドル、期末)					
	ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
2011	20,828	43.93	19.94	3.42	1.89	8.08
2012	20,828	41.19	19.06	3.10	1.78	8.48
2013	21,036	44.41	19.89	3.01	2.14	10.49
2014	21,246	44.62	22.83	3.51	2.32	11.54
2015	21,890	47.17	24.82	3.90	2.91	15.47
2016	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
16 10	22,039	48.52	24.69	3.95	3.10	13.49
11	22,118	49.78	25.46	4.17	3.42	14.08
12	22,159	49.81	25.64	4.18	3.52	13.70
17 1	22,202	49.81	25.12	4.04	3.84	13.51
2	22,232	50.27	25.50	4.08	3.59	13.10
3	22,276	50.19	25.28	3.95	3.64	13.42
4	22,350	49.70	24.63	3.87	3.55	13.34
5	22,396	49.87	23.55	3.74	3.57	13.17
6	22,431	50.47	22.95	3.71	3.51	13.09
7	22,727	50.58	22.24	3.63	3.53	13.22
8	22,732	51.17	22.07	3.58	3.44	12.99
9	22,727	51.07	22.00	3.65	3.56	13.51
10	22,713	51.80	22.06	3.65	3.80	14.14

統計資料

株価指数（期末）						
	ブラジル ボベスバ指数	ロシア RTS指数	インド SENSEX指数	中国 上海総合指数	インドネシア ジャカルタ 総合指数	タイ SET指数
2011	56,754	1,382	15,455	2,199	3,822	1,025
2012	60,952	1,527	19,427	2,269	4,317	1,392
2013	51,507	1,443	21,171	2,116	4,274	1,299
2014	50,007	791	27,499	3,235	5,227	1,498
2015	43,350	757	26,118	3,539	4,593	1,288
2016	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
16 10	64,925	989	27,942	3,100	5,423	1,496
11	61,906	1,029	26,653	3,250	5,149	1,510
12	60,227	1,152	26,626	3,104	5,297	1,543
17 1	64,671	1,164	27,656	3,159	5,294	1,577
2	66,662	1,099	28,743	3,242	5,387	1,560
3	64,984	1,114	29,621	3,223	5,568	1,575
4	65,403	1,114	29,918	3,155	5,685	1,566
5	62,711	1,053	31,146	3,117	5,738	1,562
6	62,900	1,001	30,922	3,192	5,830	1,575
7	65,920	1,007	32,515	3,273	5,841	1,576
8	70,835	1,096	31,730	3,361	5,864	1,616
9	74,294	1,137	31,284	3,349	5,901	1,673
10	74,308	1,113	33,213	3,393	6,006	1,721

株式時価総額（百万米ドル、期末）						
	ブラジル サンパウロ 取引所	ロシア モスクワ 取引所	インド ボンベイ 取引所	中国 上海取引所	インドネシア ジャカルタ 取引所	タイ タイ 取引所
2011	1,228,936	-	1,007,183	2,357,423	390,107	268,489
2012	1,227,447	825,340	1,263,336	2,547,204	428,223	389,756
2013	1,020,455	770,657	1,138,834	2,496,990	346,674	354,367
2014	843,894	385,927	1,558,300	3,932,528	422,127	430,427
2015	490,534	393,238	1,516,217	4,549,288	353,271	348,798
2016	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
16 10	828,874	537,224	1,711,791	4,100,373	451,757	427,202
11	780,395	552,197	1,559,612	4,281,986	412,020	423,822
12	774,133	622,052	1,561,270	4,103,990	433,822	437,314
17 1	837,774	643,042	1,663,722	4,274,538	431,810	449,548
2	881,357	609,913	1,763,981	4,422,086	438,846	448,308
3	843,387	623,377	1,877,912	4,418,834	454,747	459,074
4	842,592	608,472	1,946,002	4,354,738	464,223	457,092
5	796,667	583,012	1,952,122	4,361,155	469,396	462,624
6	780,247	554,257	1,948,137	4,536,956	479,101	468,334
7	877,523	554,769	2,070,175	4,713,538	483,261	476,194
8	931,641	595,809	2,063,612	4,960,655	482,666	491,309
9	967,453	619,488	2,014,807	4,923,986	481,570	503,411
10	-	-	-	-	-	-

統計資料

		株価指数（期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		VN指数	フィリピン 総合指数	プラハ証券取引所 指数	ワルシャワ WIG20指数	イスタンブール 100指数	FTSE/JSE 77全株指数
2011		352	4,372	911	2,144	51,267	31,986
2012		414	5,813	1,039	2,583	78,208	39,250
2013		505	5,890	989	2,401	67,802	46,256
2014		546	7,231	947	2,316	85,721	49,771
2015		579	6,952	956	1,859	71,727	50,694
2016		665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
16	10	676	7,405	922	1,815	78,536	50,590
	11	665	6,781	881	1,798	73,995	50,209
	12	665	6,841	922	1,948	78,139	50,654
17	1	697	7,230	932	2,057	86,296	52,788
	2	711	7,212	954	2,191	87,478	51,146
	3	722	7,312	981	2,176	88,947	52,056
	4	718	7,661	1,008	2,377	94,655	53,817
	5	738	7,837	1,002	2,281	97,542	53,563
	6	776	7,843	980	2,300	100,440	51,611
	7	784	8,018	1,009	2,374	107,531	55,207
	8	783	7,959	1,022	2,516	110,010	56,522
	9	804	8,171	1,045	2,453	102,908	55,580
	10	837	8,365	1,066	2,525	110,143	58,980

		株式時価総額（百万米ドル、期末）					
		ベトナム	フィリピン	チェコ	ポーランド	トルコ	南アフリカ
		ホーチミン 取引所	フィリピン 取引所	プラハ 取引所	ワルシャワ 取引所	イスタンブール 取引所	ヨハネスブルグ 取引所
2011		21,574	165,066	37,786	138,244	197,074	789,037
2012		-	229,317	37,163	177,408	315,198	907,723
2013		40,061	217,320	30,315	204,543	195,746	942,812
2014		46,067	261,841	27,544	168,896	219,763	933,931
2015		51,877	238,820	25,730	137,770	188,862	735,945
2016		67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
16	10	63,117	256,365	24,728	140,535	191,516	942,994
	11	61,264	236,564	22,588	131,433	165,749	937,588
	12	67,080	239,882	23,390	140,859	157,702	958,907
17	1	71,805	252,136	23,948	152,945	174,404	995,120
	2	73,188	249,913	24,667	159,718	184,037	1,012,978
	3	74,940	252,338	25,015	163,390	186,531	1,012,783
	4	77,771	262,433	26,000	176,909	202,668	1,045,393
	5	79,962	272,421	27,267	178,002	208,312	1,064,733
	6	84,694	269,777	26,699	180,570	215,456	1,029,914
	7	86,581	273,802	28,004	192,523	230,216	1,116,293
	8	88,020	268,055	28,611	199,913	240,210	1,139,766
	9	91,563	276,206	29,679	192,828	219,028	1,105,380
	10	-	-	30,687	-	-	-

新興国関連レポート

日付	タイトル	著者名
11月2日	Asian Credit Market Weekly (2017/11/2)	芹沢 健自
11月1日	2017年10月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
10月27日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/27)	芹沢 健自
10月26日	中国:「ポスト習近平」は習近平?	齋藤 尚登
10月24日	アジア新興国市場の投資ストラテジー(2017.10)	山田 雪乃
10月23日	グラフで見る2017年9月の中国経済動向	永井 寛之
10月20日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/20)	芹沢 健自
10月20日	中国:7月~9月は6.8%成長へ僅かに減速	齋藤 尚登
10月19日	中国:30年間の「強国」長期構想を発表	齋藤 尚登
10月17日	ロシア経済情報	菅野 沙織
10月13日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/13)	芹沢 健自
10月6日	Asian Credit Market Weekly (2017/10/6)	芹沢 健自
10月4日	新興国マンスリー(2017年10月)	児玉 卓
10月2日	2017年9月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃
9月29日	Asian Credit Market Weekly (2017/9/29)	芹沢 健自
9月22日	Asian Credit Market Weekly (2017/9/22)	芹沢 健自
9月22日	グラフで見る2017年8月の中国経済動向	永井 寛之
9月20日	中国:党大会後に成長率は大きく下がる?	齋藤 尚登
9月14日	中国:党大会の注目点 独り勝ちにはリスクも	齋藤 尚登
9月12日	ミャンマーの携帯電話事情	佐藤 清一郎
9月8日	Asian Credit Market Weekly (2017/9/8)	芹沢 健自
9月8日	中国住宅セクターの短期・中長期のリスク	金子 実
9月5日	ロシア経済情報	菅野 沙織
9月5日	新興国マンスリー(2017年9月)	児玉 卓
9月1日	2017年8月アジア株式市場の回顧	山田 雪乃

上記新興国関連レポートは、大和総研レポート及び、大和証券レポートに登録されたものです。バックナンバーのご請求につきましては、ご担当の営業員にお問い合わせ下さい。

一部のレポートは弊社ホームページにてご覧頂けます。

URL : <http://www.dir.co.jp/>